

令和 6 年度 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

I 概 況

- ① 令和 6 年度も、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体であるとの理念の下、県内各単位会との連携協調を図り、事業活動においては事業の公益性を常に意識し、広く県民の皆様に向けた税知識の普及・啓蒙を図るとともに、税制に関する提言活動、税に関する広報事業、租税教育活動、等の法人会活動の原点である「税」に軸足をおいた各施策に取り組み、おおむね計画通り実施することができた。
- ② 組織基盤の強化については、各単位会において会員増強運動を展開したものの、会員の減少傾向に歯止めがかからなかった。その中で、4 つの単位会においては会員の増加が図られた。
- ③ 税制改正提言については、税制の三原則である「公平・中立・簡素」を前提に「山口県連として特にお願いしたいポイント(4 項目)」を作成し、ポイントを絞って提言を行った。

II 主な事業活動

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 税制提言事業

① 税制改正への提言

令和 6 年 6 月 10 日(月)に開催された税制委員会において、令和 7 年度税制改正に関する検討テーマに基づき協議、検討を行うとともに、各単位会で実施された税制改正アンケート調査結果に基づいて税制改正要望事項について取りまとめ、山口県連としての令和 7 年度税制改正提言事項を作成し全法連へ提出した。

② 提言活動の実施

令和 6 年 9 月 19 日(木)に開催された全法連第 50 回理事会で決議された、「令和 7 年度税制改正に関する提言」の実現に向けて、県連と各単位会が一体となり、1 1 月から 12 月にかけて地元選出の国会議員、県内の各自治体の首長等に対して県連・単位会の役員及び税制委員により提言活動を実施した。

(2) 広報事業

「税を考える週間」を中心に、広く県民の皆様に向けた税知識の普及、納税意識の高揚を図ることを目的に新聞広報、ラジオ広報(情報番組への生出演による広報活動等)、県内各商工会議所の会報への法人会チラシの差込等の広報活動を実施した。

① 新聞広報の実施

「税を考える週間」に「令和 7 年度税制改正に関する提言」と法人会活動を紹介した広告を毎日新聞、読売新聞の 2 紙に掲載した。

② ラジオ広報の実施

各単位会から 11 名の方々に、山口放送(KRY ラジオ)、FM 山口のラジオ番組に生出演していただき、広く県民の方々に向けた税に関する啓蒙とともに、それに係る法人会活動の関わり等について広報活動を行った。またラジオ番組内において「税金クイズ」を 3 回実施し県民の皆様から多数の応募をいただき、好評を得ることが出来た。

また、国税庁及び全国納税貯蓄組合連合会が主催し全法連が後援する「税に関する作文」の県内優秀作品 5 編を「税を考える週間」に山口放送のラジオ番組内でアナウンサーによる朗読を実施し、中学生、高校生の皆さんが感じている税のあり方を通じて広く一般の方々に対しての税に関する啓蒙活動を行った。

③ 商工会議所会報への法人会チラシの差込

県内 14 の商工会議所の会報に法人会のチラシ約 2 万 5 千部の差込を実施し、法人会についての PR と入会の案内を行った。県内の法人会員数が約 9,000 社であり、約 1 万 6 千社の法人会未加入の企業（個人事業主も含む）に対して PR ができた。

(3) 講演会事業

令和 6 年度の講演会事業は、第 26 回「山口県青年の集い」長門大会において、東京学芸大学大学院准教授で(株)リクルートスタディアプリ教育 AI 研究所所長である小宮山 利恵子氏を講師にお招きし、「AI 時代の社会、人材、学び」と題して記念講演会を開催し、非常に好評であった。

(4) 法人会支援事業

① 研修活動の充実

研修活動は、会員、非会員を問わず自己啓発を支援することを目的に法人会において重要な事業であり、研修委員会を令和 7 年 3 月 24 日（月）に開催し、研修参加人員の増加、研修参加率の向上に向けた協議を行うとともに、これからの研修活動の展開について協議を行った。

県内各単位会では、新型コロナウイルスをきっかけとして、インターネットセミナーやオンライン会議の開催、地元ラジオを活用した研修会の取り組み、参考図書の配布等、新たな研修事業に向けた取り組みが行われており、県連・単位会における研修会の実施回数は 154 回（前年比+13 回）、参加人数は 8,328 名（前年比 747 名）を数えた。

② 広報活動の充実

第 1 回広報委員会を令和 6 年 8 月 7 日（水）に開催し、広く県民・市民の方々に対する税の啓発・啓蒙、法人会の知名度向上を図るための広報施策について協議を行った。令和 6 年度の広報活動としては、新聞広報（全国紙のみに限定）のほか、すべての単位会より、ラジオにご出演していただき、法人会の活動や「税を考える週間」について PR していただいた。また、新たな取組として県内 14 の商工会議所の会報に法人会チラシ約 2 万 5 千部の差込を実施した。

今後の広報活動のあり方として、これまで通りの新聞媒体や TV 媒体に頼った広報から、デジタル化・DX 化に前向きに取り組んでいき、次世代を担う若年層への浸透も意識した活動も試みることにした。

2. 会員増強・会員支援及び会員の福利厚生等に資する事業

(1) 会員増強活動の状況

会員増強活動については、法人会活動を充実させるためには組織基盤強化が重要であることから、組織委員会が中心となり会員数の増加に取り組んだものの、令和 6 年 12 月末の会員数は、8,788 会員となり、対前年 101 会員の減少となった。令和 7 年 3 月末の速報値は 8,806 会員となり、令和 7 年 1 月以降は 18 会員の増加となっている。徳山周南法人会、柳井法人会、光・熊毛郡法人会、萩法人会の 4 単位会は、12 月期比較で対前年増加が図られている。

(2) 福利厚生制度の推進

法人会の財政基盤をより強固なものにするために、福利厚生制度の推進は避けられず、とりわけ、50 周年キャンペーン後の推進施策として、令和 5 年度・6 年度の 2 年間で「加入企業数」に着目した福利厚生制度加入企業キャンペーン“Challenge100”が実施された。厚生委員会を中心として全会一丸となり協力 3 社との連携を一層強化した取り組みが展開されたが、実績においては全国平均を下回る結果となった。しかしながら、恒常表彰項目である大型総合保障制度の保険料収入実績、さらに大型総合保障制度の役員企業加入率と高成長を長期間維持している県連の 3 項目について表彰される見通しである。

また、収入保険料が対前年 103%以上と顕著な成果を挙げた単位会表彰においては、岩国法人会、徳山周南法人会、光・熊毛郡法人会、長門法人会の 4 会が受表彰する見通しである。

(3) 貸倒保証制度及び書籍・図書等販売委託事業

全法連において会員向け支援事業として推進されている貸倒保証制度の令和 6 年度の貸倒保証事業収益は、35,394 円であり、契約のあった 3 会（徳山周南法人会、防府法人会、下関法人会）に対して事務手数料として 26,397 円の支払いを行った。

書籍・図書等販売委託事業は、大蔵財務協会が販売する税のしるべ及び書籍販売に関する事務の取扱いが終了したことにより、新日本法規出版(株)が販売する図書等の斡旋販売に関する事務手数料の取りまとめ事業のみとなり、事務手数料として各会に総額 7,854 円の支払いを行った。

(4) 青年部会、女性部会の主催事業

法人会の主要事業である租税教育活動の中心部会として、青年部会では県内の 139 校（昨年度実績 135 校：+4 校）、239 クラス（昨年度実績 253 校：-14 クラス）で「租税教室」が開催された。また財政健全化に向けた健康経営プロジェクトへの取組をテーマとして中国 5 県青連協部会長サミットを山口県連が主管となり山口市で開催し、中国 5 県の青年部会長並びに次期部会長に参加していただき、法人会版の健康経営プロジェクトの推進について議論が深められた。（参加者 98 名）

女性部会においては「絵はがきコンクール」の実施を主要事業に、税の重要性について未来を担う子供達に伝える大きな役割を果たすとともに、情報交換を活発化させ租税教育に対する積極的な活動が展開された。また、令和 6 年度の税に関する絵はがきコンクールについては、各会女性部会員の皆様の熱心な取り組みの結果、県内の参加校数 187 校、応募作品は 5,235 作品となった。参加率は県内の約 70%の小学校が参加しており、女性部会の皆様の地道な活動が実を結ぶ形となった。

青年部会及び女性部会の会員数は、青年部会 381 会員（対前年 16 会員の減少）、女性部会 343 会員（対前年 11 会員の減少）となっており、会員数の減少が喫緊の課題となっている。

(5) 女性部会連絡協議会主催事業

令和 6 年 8 月 26 日（月）に、第 16 回「租税教育活動シンポジウム」岩国大会が岩国法人会の主管で開催された。シンポジウムにおいては、「日刊いわくに」代表取締役で岩国吉川会広報委員長の藤井 淳史氏による「錦帯橋から学ぶ困難の突破力」と題した講演会、その後会員交流会が行われた。（参加者数 135 名）

令和 6 年 12 月 3 日（火）に開催された女性部会定時連絡協議会では、「絵はがきコン

クール」の山口県代表作品の選出が、昨年に引き続き外部からの選考委員として、絵の専門家としてイラストレーターの先生、また税務当局より税務広報広聴担当官・法人課税第一部門統括官の三名の方に加わっていただき選考会が実施された。

(6) 青年部会連絡協議会主催事業

第26回「山口県青年の集い」長門大会が令和6年9月13日(金)、長門法人会青年部会の主管で開催された。東京学芸大学大学院准教授で(株)リクルートスタディアプリ教育AI研究所所長の小宮山 利恵子氏を講師としてお招きして「AI時代の社会、人材、学び」と題とした講演会が開催された。また、租税教育アワーにおいては各单位会による租税教育の活動状況の発表会が行われた。

(参加者数 111名)

(7) 会員向けサービスについて

法人会会員の皆様に向けた会員サービスとして展開してきた無料法律相談サービスについては、県内1拠点の法律事務所との提携であったものを8拠点増やし県下9拠点とし、県内全域をカバーできるようサービスの拡充を図った。自主点検チェックシートの活用による金利優遇サービスについては、5年以上にわたり利用実績がないことから提携金融機関と協議の上、令和7年2月末をもって取扱いを中止することとした。なお、PET検診割引サービスについては、サービスを継続中である。

3. 管理関係

(1) 公益法人制度改革への対応

令和7年4月1日より、改正公益認定法と公益法人会計基準が施行されることに伴い、県内11の単位会のうち公益社団法人である10の単位会において、当面は外部理事・監事の導入の対応が必要であることから、公益法人協会のセミナー等に単位会とともに参加し、令和7年度からの対応の準備を進めた。